

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：消費生活課  
 担当名：総務・企画調整担当  
 内線：2941

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P75	消費者啓発事業費		一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者啓発事業費		
事業期間	昭和43年度～令和9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	12	
					分野施策	0203 消費者被害の防止	SDGsターゲット	12-1	
1 事業概要 消費生活講座の開催による学習機会の提供や、啓発資料等を配布し、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。 ア 消費者教育研究協議会の開催 14千円 イ 市町村生活設計推進事業の支援 246千円 ウ 啓発資料の作成 488千円 エ 消費生活講座の開催 2,001千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費者教育研究協議会の開催 14千円 イ 市町村生活設計推進事業の支援 246千円 ウ 啓発資料の作成 488千円 エ 消費生活講座の開催 2,001千円 (2) 事業計画 ア 消費者教育研究協議会の開催 学校教職員、消費者行政職員等が学校での消費者教育の充実に向けての研究協議会を年1回開催する。 イ 市町村生活設計推進事業の支援 生活設計関係書籍の購入及び生活設計に関する資料等の市町村への提供を行う。 ウ 啓発資料の作成 悪質商法被害防止の若者向けリーフレットを作成・配布する。 エ 消費生活講座の開催 年間を通じて各種の消費生活講座を開催する。 (3) 事業効果 消費者トラブルを未然に防止し、安全で安定した生活を実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 消費生活相談員を消費生活講座における講師として活用(県民対象)						
2 事業主体及び負担区分 ア～ウ (県10/10) エ 地方消費者行政強化交付金(国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(その他の行政費)「第一款 企画振興費」 「5. 企画調整費」「(3)消費者行政推進費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	2,749	91	1,750					908	0
前年額	2,749		1,750					999	

## 事業内訳書

事業名	消費者啓発事業費		
単位事業名	消費者教育研究協議会の開催	予算額	14千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	0	消費者教育研究協議会講師謝金
合計	14	0	

単位事業名	市町村生活設計推進事業の支援	予算額	246千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	市町村金融経済講演会に係る旅費 等
需用費	165	0	リーフレット印刷代 等
役務費	71	0	市町村郵送用切手代 等
合計	246	0	

単位事業名	啓発資料の作成	予算額	488千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	396	0	悪質商法被害防止の若者向けリーフレットの作成
役務費	92	0	リーフレット送料 等
合計	488	0	

単位事業名	消費生活講座の開催	予算額	2,001千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,766	0	金融に関する講演会講師、消費生活講座派遣講師等への謝金
旅費	103	0	消費生活講座講師(県職員)旅費
需用費	132	0	消費生活講座テキスト印刷代
合計	2,001	0	